

# 福岡県 2025 年の休廃業・解散、 過去最多を大幅更新へ

「黒字」は約 5 割、過去 10 年で最低  
「余力あるうち」の円満廃業が広がる

## 福岡県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年 1-8 月)



本件照会先

石倉 達也(調査担当)  
帝国データバンク  
福岡支店情報部  
092-738-7780(直通)  
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年 1-8 月に福岡県で休業・廃業、解散した企業は 1446 件に達した。前年同期から 161 件・12.53%増加し、2 年連続で 2000 件台に到達する可能性がある。  
休業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業が調査開始以降 10 年間で最低を更新。余力があるうちに事業を畳む「円満な廃業」を目指す動きが広がっている。

株式会社帝国データバンク福岡支店は、2025 年 1-8 月に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業業・解散率=X年の休業業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数



## 「70代」の割合が上昇に転じ、現役世代でも割合上昇

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年1-8月平均で71.92歳となった。前年に続き4年連続で70歳代となり、前年から0.57歳上昇した。最も休廃業が多い年齢は、2025年は8月までの集計で76歳と、前年同期から1歳低下した。休廃業・解散を決断する経営者の年齢は、引き続き上昇傾向が続いている。

年代別にみると、「70代」(40.6%)で最も高く、前年同期(41.2%)を下回ったものの、依然4割超と高い割合で推移している。また、「50代」(10.2%)も前年同期を上回り、現役世代で市場からの退出を決断した企業が増加した。「80代以上」(24.6%)も前年同期を上回り、体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年、各1-8月)

代表者年代別 休廃業・解散 割合				
	2024年	2025年 (1-8月)	24年比	
休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.35歳	71.92歳	+0.57歳	
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	77	76	△ 1歳	
年代別	30代未満	0.3%	0.0%	△ 0.3
	30代	0.8%	2.1%	+1.3
	40代	3.9%	2.9%	△ 1.0
	50代	8.5%	10.2%	+1.7
	60代	23.7%	19.5%	△ 4.2
	70代	41.2%	40.6%	△ 0.6
	80代以上	21.6%	24.6%	+3.0

## 「建設業」と「運輸・通信業」を除く6業種で増加

業種別にみると、建設業と運輸通信業を除く6業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」(198件)は、前年から12.0%減少した。前年からの増加率が最も高いのは「小売業」(102件、前年比43.7%増)で、「製造業」(61件、同32.6%増)、「卸売業」(95件、同23.4%増)といずれも前年同期比で増加率が2割を超えた。このほか、「サービス業」(187件、同19.9%増)、「不動産業」(41件、同17.1%増)が増加率1割超で続いた。

業種別の休廃業・解散動向（2024-25 年、各 1-8 月）

業種別	業種別 件数推移			
	2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)	
	社数合計	1,285	1,446	+12.5%
	建設業	225	198	△ 12.0%
	製造業	46	61	+32.6%
	卸売業	77	95	+23.4%
	小売業	71	102	+43.7%
	運輸・通信業	18	16	△ 11.1%
	サービス業	156	187	+19.9%
	不動産業	35	41	+17.1%
その他の産業	657	746	+13.5%	

〔注〕「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

余力残した「円満な廃業」、水面下で増加の可能性

2025 年の休廃業・解散動向は、2 年連続で年間 400 件台が見込まれる企業倒産（法的整理）と同様に、増加傾向で推移している。ただ、企業倒産件数に比べると休廃業・解散件数の伸び率は高く、企業の「退出」がさらに加速している。特に、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が 2 番目の高水準となった一方、損益面で「黒字」の割合が低下するトレンドが前年に比べて強まっており、余力があるうちに事業を畳む動きが広がっている。

足元では、人手不足や後継者の選定など経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる中小企業は少なくない。中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&A などを活用してあらかじめ経営資産を第三者に引き継いだうえで事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考え方は、今後さらに広く浸透していくものとみられ、年間での休廃業・解散は前年に引き続き 2000 件台への到達も予想される。

一方で、「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。